

## ご挨拶



2005年度は、日本が長引く閉塞感から立ち直る兆候が見え始めました。金融危機、デフレ懸念、低成長などの逆境にも関わらず一応破綻を免れました。産業界の業績向上により財政赤字の改善の兆しもでてまいりました。今後5年間で25兆円を国の研究開発に投入する第3期科学技術基本計画のコンセンサスがまとまり、その実行と成果に期待が寄せられる状況となりました。この間、日本工学アカデミーは、総合科学技術会議及び関連部門に、将来の日本のあるべき姿の提言を続けてまいりました。また安全・人材育成・エネルギー・環境等の喫緊の課題について、内部で議論を重ね、さらに中央及び地方において、講演会、シンポジウム、談話サロン等を通して外部への発信も活発に展開してまいりました。

ここに2005年度の活動報告をお届け申し上げます。

2006年度、日本工学アカデミーは二つの大改革を断行することになりました。

一つは、会費を半減し、熟年の方々も安心して活動を続けると共に、見識ある女性や新進気鋭の若手が気軽に入会できるような体制を整えました。これにより会員を大幅に増強し、熟年・壮年・青年の知恵と活力の総合化を実現しようとい

うものであります。

もう一つは、2007年国際工学アカデミー連合(CAETS)の会長当番国として、来年10月に総会を東京で開催する運びとなりその体制を整えたことです。昨年国際工学アカデミー連合は国連との関係を強化し、その会員を増やす戦略を打ち出しました。日本工学アカデミーは、これらの活動においてリーダーシップの発揮を期待されています。

この国際的活動の考え方は、21世紀には、人類にとり「工学」が何にもまして重要な知恵となってきたこと、これを人類の生存に活用しようとする意欲を、世界中に普及させるべきだという信念であります。そこで「工学とは何か、その社会における役割は何か」を現実の社会と21世紀の未来予測に基づいて、もう一度考えて見る必要があります。世間一般のメディア等では、珍しさを求めるあまり、正しい実体を把握することを忘れがちであります。工学は現実をより正確に社会に伝えソリューションを提供するものであります。そして工学に関わる人々は、伝統的な組織への忠誠心から、それぞれの職業への忠誠心へと発展すべき時代となってきました。この研鑽の場の提供こそ日本工学アカデミーの最重要の使命と感じています。

日本工学アカデミーの2006年度の事業計画は、以上の状況を受けて確実に改革の第一歩を踏み出すことを最重点としております。またこれまで同様、国内外の重要課題について、内部で自由に議論を重ね、外部への発信を一層活発にしていきたいと思っております。更に、産官学連携、国際工学アカデミー連合、東アジア工学アカデミー円卓会議等、関連する国内外組織とのネットワークの形成の活動を一層強化していきたいと考えております。皆様方の積極的なご参画とご貢献を大いに期待いたしております。

2006年5月18日  
(社)日本工学アカデミー  
会長 中原恒雄

# 2005年度事業報告

科学技術の進歩と、これに伴うマイナス面とは表裏一体の関係にある。2005年度にはトラブル、事件、事故が種々のマスメディアを通じて国民にやや過剰に思える程伝えられた。これに対して国民の科学技術に対する正確な理解、知識の向上を求める活動は後手に回り、いたずらに不安を助長し、せっかくの技術に忌避の念を抱かせることになっている。日本工学アカデミーこそ中立かつ公正な立場で正確な科学技術に対するメッセージを発信し、社会の進歩発展に寄与すべきという理念のもと、本年も各委員会、各作業部会とも大変充実した活動を行った。

会員選考委員会は例年通り、会員候補者の選考、退会申し入れ会員についての審議、を実施し理事会に提案した。その結果2005年度は年度当初に比し8名の増加となった。

企画委員会では事業計画、予算の審議の他、本年の重要課題であった“日本工学アカデミーの改革”案の検討がTFによって精力的に実行され、会費の見直し案が理事会決議を経て、2006年5月開催の総会に提案されることとなった。その他、2006年度の理事改選にあたり、選挙管理委員会を発足させ、全会員による初の選挙が行われ、10名の理事候補者が選出され、理事会へ報告した。

政策委員会では2004年度に提出した「第3期科学技術基本計画への提言」をフォローする談話サロンを開催し、これが実効的に実施されることを狙い、問題解決型の計画形成、計画実施の方策について検討し、その成果を「迫り来る危機を克服するために」という提言に纏め、総合科学技術会議に提出した。

国際委員会はまず、国際工学アカデミー連合(CAETS)関係の活動があった。オーストラリアのケアンズで開催された第16回大会への参加、及びEAJがホストとなり2007年に東京で開催される第17回大会の諸準備を精力的に進めた。西澤会長が2007年CAETS会長となること、新たに設置された、CAETSと他の国際組織との協力関係を

密にすることを目的としたCommittee on International Organizationのメンバーとして中原副会長が選任されたことに対応しての活動が始まった。東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)が韓国工学アカデミー(NAEK)の10周年記念行事と併催の形でソウルで行われ参加した。その他例年の通り、米国・サンノゼで開催された日米先端工学シンポジウム(JAFoE)に参加者を派遣、スウェーデン、オーストラリアの年次総会には委員が参加した。また、英国工学アカデミー、ベルギー応用科学アカデミーへ表敬訪問をした。

広報委員会ではEAJニュースの編集方針審議を例年通り実施した。このほか2006年が名簿の発行年となっていることから、その形態、情報項目などにつき全会員へアンケートを実施した。また懸案であった年報、EAJパンフレットなどの整理についての検討を行い、一応の方針が決定された。

作業部会、地区活動についてもそれぞれ活発に活動がなされ、一定の成果が得られた。作業部会「安全知の連合」、「環境・エネルギー研究会」、「明るい工学」、「ものづくりと工学教育」、「北海道、東北地区の地域経済活性化のための工学教育」はそれぞれ部会での討論、検討を重ね、その結果を公開シンポジウムの形で世に問うた。「21世紀型ものづくりと社会・若年者啓発」作業部会も数回の会合で検討を続けた。地区活動では講演会を中心に会員間の交流を図った。

このほか、前年度の部会活動の成果開示として、「技術リテラシー」は公開シンポジウムを開催し、「エンジニアリングと社会」は報告書を発行した。

## 1 総会・理事会・会員

### 1.1 総会

社団法人日本工学アカデミー第8回通常総会は下記により開催され、「2004年度事業報告及び収支決算報告」を承認し、「2005年度事業計画及び収支予算」を決定した。

また、山田郁夫専務理事より退任の申し出があったが、現理事による互選は困難だったため、新たに隈部英一正会員を理事に選任した。

日時 2005年5月19日(木) 14:00~14:55

場所 虎ノ門パストラル本館 8階けやき

東京都港区虎ノ門4-1-1

当日出席正会員60名、表決委任正会員341名、合計401名

## 1.2 理事会

総会直後開催の第50回通常理事会において、互選により隈部理事を専務理事に選任した。理事会は例年のとおり毎奇数月、年6回開催され、会の運営にかかわる重要事項について審議の上決定した。本年度の主な事項は、総会議事の承認、正会員の入会及び退会の承認、理事任期満了に伴う新理事候補者選挙にかかわる事項の承認、EAJ改革にかかわる事項の承認、委員長交替の承認、作業部会の新設、延長の承認などであった。

報告事項としては、経済産業省より受託した「階層的製品安全規格の体系整備に関するシンポジウム」その他のシンポジウムに関する計画及び終了報告、2005 CAETS Convocation、NAEK創立10周年記念式典、及び第9回EA-RTM出席報告、2007 CAETS Convocation、第10回EA-RTMの準備状況に関する報告、各地区活動の報告、その他、他団体主催行事に対する協賛、後援依頼承諾の報告がなされた。

## 1.3 会員

- ・正会員：正会員数は年度当初575名、本年度の入会者41名、退会者19名、死亡者14名で、年度当初に比べ8名の増加となった。
- ・客員会員：客員会員数は29名で1名減。
- ・賛助会員：前年度同様18社、105口であった。
- ・会員選考委員会：7月、11月、3月の3回開催し、41名の新正会員を選考、理事会に提案した。
- ・2006年度に向けて約半数の委員の改選を行った。

会員数の年度内増減は下記の通りである。

事 項	正会員数	客員会員数	賛助会員
年度当初	575名	30名	18社
入 会	41	0	-
退 会*	19	0	-
死 亡	14	1	-
年 度 末	583名	29名	18社

\*年度末付退会者を含む

- ・会員選考委員長：青山博之、幹事：伊東 諒、持田侑宏  
第1分野主査：伊東 諒、副主査：井上憲太  
委員：大山尚武、木村文彦、田中正人、  
谷 順二、早山 徹、矢川元基
- 第2分野主査：後藤俊夫、副主査：伊賀健一  
委員：伊澤達夫、坂内正夫、辻井重男、  
中村道治、丸山瑛一、持田侑宏
- 第3分野主査：御園生 誠、副主査：石谷 炯  
委員：鯉沼秀臣、田村昌三、古崎新太郎、  
松永 是、安井 至、四ツ柳隆夫
- 第4分野主査：和田 章、副主査：久田安夫  
委員：池田駿介、岡村 甫、五十殿侑弘、  
田畑日出男、村上雅也
- 第5分野主査：藤森啓安、副主査：村上正紀  
委員：内野健一、奥野嘉雄、鈴木雄一、  
武田邦彦、西山 孝、富士原由雄
- 第6分野主査：笠見昭信、副主査：西原英晃  
委員：梶村皓二、小林 昭、宅間正夫、  
山崎禎昭、吉田宏一郎

## 2 個別事業

### 2.1 委員会

#### (1) 企画委員会

当委員会は理事会開催の前月に合計6回開催し、例年通り会長並びに理事会の諮問事項全般について検討を実施し、答申をした。事業計画、予算の審議、事業報告と決算についての審議の他、理事改選に際して、選挙管理委員会を発足させ、全会員参加によるアカデミー初の選挙による理事候補者の選出を行い、理事会に報告した。このほか本年は、当アカデミーの改革を実現させるべくタスクフォースによる検討を精力的に推進し、その結果を理事会に報告、総会に提案する運びとなった。

- ・企画委員長：中原恒雄、副委員長(6月より)：川崎雅弘  
委員：飯塚幸三、伊澤達夫、城水元次郎、  
鳥井弘之、古崎新太郎、堀 幸夫、  
三井恒夫、持田侑宏、山口梅太郎
- ・選挙管理委員長：城水元次郎  
委員：秋山 守、伊藤 學、合志陽一、  
鈴木 浩
- ・EAJ改革TFコーディネーター：川崎雅弘

メンバー：青山博之、飯塚幸三、河村壮一、  
岸 則政、小林敏雄、鈴木 浩、  
諏訪 基、堀 幸夫、持田侑宏

- ・ 会員増強対策特別小委員長：川崎雅弘  
委員：飯塚幸三、河村壮一、隈部英一、  
堀 幸夫、持田侑宏

## (2) 政策委員会

2004年末に提出した「第3期科学技術基本計画策定への提言」をフォローする活動の一環として談話サロンを実施したが、さらにそれを踏まえ、問題解決から出発した科学技術政策の立案が喫緊の課題であるという認識のもと、近い将来のわが国が直面するであろう課題の整理と、これを克服する方策を議論し、その成果を「迫り来る危機を克服するために」という提言に纏めた。この提言を纏めるに際して、談話サロンを2回開催した。

- ・ 政策委員長：丹羽富士雄、副委員長：鈴木 浩  
委員：有信睦弘、飯塚幸三、石井吉徳、  
市川惇信、大矢 暁、柏木 寛、川崎雅弘、  
小林信一、長島 昭、西野文雄、久田安夫、  
平澤 冷、堀内和夫、松本和子、御園生 誠、  
山田敏之

アドバイザーグループ：今井兼一郎、内田盛也、  
大橋秀雄、末松安晴、富浦 梓、吉川弘之

## (3) 国際委員会

\* 非会員

例年通り4回開催した。まず、CAETS関連では、オーストラリア・ケアンズで開催された第16回大会への参加、並びに当アカデミーがホスト国として2007年日本で開催する、第17回大会の準備が特記事項であった。明年は西澤会長がCAETS会長を務め、中原副会長がCAETS内に新設された国際組織対応委員会の委員として参画することに対応しての日本工学アカデミーとしての検討が必要となり、それぞれ組織委員会、作業部会が発足した。多国間協力としては、創立10周年を迎えた韓国工学アカデミーが主催した、EA-RTM及び併催されたシンポジウムに参加した。また2006年秋、東京にて開催する第10回EA-RTM及びシンポジウムの準備を精力的に実施した。さらに、2国間協力としては米国・サンノゼにて開催されたJAFoEに例年通り4名の参加者を送った。その他、スウ

エーデン、オーストラリアの工学アカデミーの総会に委員が参加、ベルギーの応用科学アカデミーを委員長が表敬訪問した。

- ・ 国際委員長：飯塚幸三、副委員長：柳田博明  
委員：青木利晴、石原 直、上野晴樹、  
児玉文雄、齊藤忠夫、坂内正夫、鈴木 浩、  
得田与和、中原恒雄、萩原一郎、  
原 禮之助、富士原由雄、柳父 悟、  
山崎弘郎、山田 肇、依田直也、渡辺千仞  
特別顧問：植之原道行、岡村總吾、永野 健
- ・ 10th EA-RTM 準備委員会  
準備委員長：飯塚幸三、副委員長：柳田博明  
委員：石原 直、伊東 誼、上野晴樹、  
鈴木 浩、渡辺千仞
- ・ FOE-WG推進委員長：木村 孟  
推進委員：井口泰孝、河村壮一、\*木村茂行、  
柳田博明

## 2007 CAETS Convocation 組織委員会

- ・ 委員長：中原恒雄、副委員長：飯塚幸三、三井恒夫  
委員：井上恵太、\*今村 努、内山洋司、  
小川克郎、\*神本正行、齋藤武雄、  
種市 健、柳田博明

## (4) 広報委員会

昨年度に引き続き、アカデミーの発刊物に対する見直しを実施し、従来の年報をアクティビティ・レポートという形に改編することを決定した。これに伴い、EAJ年報およびパンフレットの内容についても見直すこととした。また、会員名簿の改定発行に際して、その形態、項目などについて全会員にアンケート方式で意見を求め、その集約を見て方針を確定することとした。EAJ NEWSは隔月発行を維持し、第103号から第108号まで刊行した。会員同士の意見交換の場としての紙上フォーラムについては、非会員の参加について検討した。EAJ Informationは7冊の刊行があった。(P.7に印刷物リスト)

- ・ 広報委員長：小林敏雄、副委員長：山崎弘郎  
委員：阿部栄一、伊藤 叡、上野晴樹、河村壮一、  
佐藤壽芳、田中正人、藤嶋 昭、三村由夫

## 2.2 作業部会

### (1) 北海道・東北地区の地域経済活性化のための工学の役割

\* 非会員

5回の作業部会を開催した。さらに協力をい

ただいた大学・高専を対象に最近5年間の産学連携事業及び特色ある工学教育に対してのアンケートを実施した。その他3年間の成果を踏まえて部会としての報告書を作成し、関係者に配布した。なお部会の最終報告会を兼ねて、由利本荘市において特別セミナーを開催した。

・主査：神山新一

委員：井口泰孝、井小萩利明、猪岡 光、  
曾根敏夫、谷 順二、中塚勝人、  
吉村 昇

### (2) 安全知の連合

\*非会員

本年度は、安全に関連する国内学協会の委員を交えた委員会を2回と公開の場として安全工学フォーラムを開催した。委員会の主テーマはそれぞれ「安全工学教育の現状と問題点」、「企業活動をめぐる事故の刑事処罰と原因究明」であった。また、フォーラムでは関連学協会における安全活動の状況についての話題提供とパネルディスカッションを実施して大変成果があった。また、経済産業省よりの受託事業として“階層的製品安全規格の体系整備に関するシンポジウム”を実施した。

・部会長：向殿政男、副部会長：\*新井 充、柴田 碧  
幹事：\*池田博康、\*吉村健志

メンバー：\*上原陽一、\*江藤 肇、\*大久保亮夫、  
\*大鳥靖樹、\*大橋智樹、\*片田敏孝、\*小松原明哲、  
\*菅原進一、杉本 旭、住田健二、\*高田毅士、  
\*高橋 聖、\*高橋雄司、\*田中健次、\*谷口正士、  
田村昌三、\*津久井一平、\*鳥居塚 崇、\*長岡 栄、  
\*中島恭一、\*中村英夫、\*能島暢呂、\*花安繁郎、  
\*平尾裕司、\*藤家美奈子、\*蓬原弘一、堀内和夫、  
\*松岡 猛、松本 陽、\*諸星征夫、\*吉村誠一

### (3) 環境・エネルギー研究会

\*非会員

研究会を4回開催した。テーマはその都度時宜にあったもので、大変幅広く環境とエネルギーとの係わり合い、これらに対する正しい認識、対処のあり方について大所高所からの討議がなされた。さらにこれらを広く世に広めるために、公開シンポジウムを京都で開催、多くの参加者を得てアカデミーの活動をPRした。

・代表：芦田 譲

メンバー：\*青柳 雅、秋元勇巳、秋山 守、  
\*朝倉繁明、渥美和彦、天野 治、\*安藤 満、

\*飯島正樹、石井吉徳、内田盛也、内山洋司、  
\*大久保泰邦、\*大塚俊道、\*大原敏廣、大矢 暁、  
小川克郎、川崎雅弘、\*楠見晴重、\*国井仁彦、  
\*久留島守広、合志陽一、\*小西尚俊、\*薩美七朗、  
\*下浦一宏、\*田井中 彰、武田邦彦、\*田中荘一、  
\*佃 榮吉、徳田君代、久田安夫、\*船岡正光、  
松井一秋、松井三郎、\*松岡俊文、\*三ヶ田 均、  
三井恒夫、\*宮崎 緑、武藤成生、森田昌敏、  
\*六川修一

### (4) 明るい工学

中部地区は生産活動、研究活動共に大変活発な地域であるといった特色を活かして、中央の活動とは異なった視点から工学教育を見直そうということで、2回の講演会を開催した。

・部会長：武田邦彦

メンバー：石丸典生、後藤俊夫

### (5) 21世紀型ものづくりと社会・若年者啓発

わが国の「ものづくり」の低迷や空洞化、ものづくり後継者の継承難などを契機に「もの」や「ものづくり」のあるべき姿を根源的に再検討すべき時が到来しているという認識のもと、4回の部会を開催した。本年はものづくりの意味や範囲、歴史、現状の把握を中心に、今後の討論の為の下地づくりに活動の主体をおいた。

・主査：野村東太、幹事：小島俊雄

メンバー：飯塚幸三、伊東 誼、岩田一明、  
木内 学

### (6) ものづくりと工学教育

熊本、大分地区において地区に密着した企業と大学の協調による地域発展の基盤づくりを狙って、部会において討議を重ねた。また広く意見交換をすることを期待して講演会を開催し、成果を挙げる事ができた。

・主査：古崎新太郎

メンバー：井上雅弘、尾崎龍夫、加藤昭夫、  
崎元達郎、谷口 功、中塩文行、  
羽野 忠、原田耕介

### (7) 成果まとめ

「技術リテラシー（主査：桜井 宏）」、「エンジニアリングと社会（主査：上野晴樹）」は2004年度で活動を終了したが、本年度それぞれ報告書を作成し、前者は公開シンポジウムを開催した。

## 2.3 地区活動

### (1) 北海道・東北地区

2005.12.3 講演会 (東北大学工学研究科総合研究棟)

「工学教育の新たな取り組み」

1. 「北大の「高度人材育成プログラム」について」 本間利久 氏
2. 「東北大学での工学教育：知的人材育成を中心に」 井口泰孝 氏
3. 「北海道・東北地区の地域経済活性化における工学の役割」 神山新一 氏

### (2) 中部地区

2006.3.28 講演会 (愛知厚生年金会館)

「材料電磁プロセシングの過去・現在・未来」

浅井滋生 氏

### (3) 関西地区

2005.6.27 講演・見学会 (大阪大学材料開発物性記念館)

「構造・機能先進材料デザイン研究拠点の形成」

講演：馬越佑吉、山本雅彦、宮本欽生、中嶋英雄、中野貴由 各氏  
プロジェクト成果の見学

2005.9.8 講演会 (京都大学百周年時計台記念館)

「元気の出る宇宙開発」

松本 紘 氏

### (4) 九州・近隣地区

2006.4.8 講演会 (福岡リーセントホテル)

2005.12.5 開催予定分

「我が国の先端技術の保全方策」

楠田哲也 氏

## 3 事務局

### (1) 講演会・談話サロン・シンポジウム

通常総会特別講演 (東京・虎ノ門パストラル) 出席者70名

2005.5.19 「ユビキタス・コンピューティング社会に向けて」\* 坂村 健 氏

第147回談話サロン (弘済会館) 出席者55名

2005.7.25 「我が国の科学技術の状況と今後の発展の方向性  
—第3期科学技術基本計画に向けて—」\* 桑原輝隆 氏

第148回談話サロン (虎ノ門パストラル) 出席者60名

2005.11.28 「これからの日本の技術のあり方—企業と個人—  
国鉄改革と宇宙開発を経験して」\* 山之内秀一郎 氏

第149回談話サロン (虎ノ門パストラル) 出席者50名

2006.2.2 「ナショナル・イノベーション・エコシステム」\* 生駒俊明 氏

公開シンポジウム (学士会館) 出席者70名

2005.5.18 「伝統文化と技術—共有文化に基づく東アジアの連携」  
基調講演：西澤潤一 氏 講演：上野晴樹 氏  
パネリスト：小野晋也、清水 潔、鈴木 浩 各氏

公開シンポジウム (日本科学未来館みらいCANホール) 出席者90名

2005.6.20 「技術リテラシーと市民教育  
—学校では技術について何が教えられるべきか」  
基調講演：石井紫郎 氏 TF報告：桜井 宏 氏

パネリスト：岸川忠之、田中牧郎、田中喜美、鳥井弘之、山下晃功 各氏  
公開シンポジウム（日本工業倶楽部大会堂） 出席者230名

2005.10.17 「安全・安心シンポジウム―市場原理を活用した製品安全社会の実現―」

基調講演：村上陽一郎 氏

講演：向殿政男、久米 均、筑紫みずえ、西岡幸一 各氏

パネリスト：久米 均、筑紫みずえ、西岡幸一、青山理恵子、瀧田正人、  
福山裕幸 各氏

第1回安全工学フォーラム（東京大学本郷キャンパス小柴ホール） 出席者70名

2006.2.1 「安全知の体系化を目指して」

基調講演：田村昌三 氏

講演：梶 昭次郎、藤岡 昌則、北村 正晴、野口 隆志、堀野 定雄 各氏

環境・エネルギーシンポジウム（京都大学百周年記念ホール） 出席者300名

2006.3.2 講演：石井吉徳、芦田 譲、天野 治、松井三郎、船岡正光、内田盛也 各氏

\*はEAJ Informationとして印刷物になっているかまたは準備中のもの

## (2) 印刷物

2005年5月20日発行 EAJ Information No.122、pp.34

技術リテラシー作業部会報告

「技術リテラシーと市民教育」

―学校では技術について何が教えられるべきか―

2005年5月30日発行 EAJ Information No.123、pp.32

大矢 暁：「2004.12.26 スマトラ―アンダマン諸島地震の特徴と地球科学者の役割」

2005年7月7日発行 EAJ Information No.124、pp.28

政策委員会報告および会員との意見交換

「第3期科学技術基本計画策定への提言」

2005年9月15日発行 EAJ Information No.125、pp.12

総会特別講演

坂村 健：「ユビキタス・コンピューティング社会に向けて」

2005年9月30日発行 EAJ Information No.126、pp.30

上野 晴樹：「東アジア工学アカデミー円卓会議の技術倫理宣言の意義と今後の展望」

西野 文雄：「技術者会の役割と倫理綱領」

2006年2月発行 エンジニアリングと社会（E&P）作業部会報告

「エンジニアリングと社会的責任」

―エンジニアと社会との相互理解の促進のために―

2006年2月28日発行 EAJ Information No.127、pp.53

桑原 輝隆：「我が国の科学技術の状況と今後の発展の方向性」

―第3期科学技術基本計画に向けて―

2006年3月30日発行 EAJ Information No.128、pp.35

山之内秀一郎：「これからの日本の技術のあり方―企業と個人―」

国鉄改革と宇宙開発を経験して

## (3) 事務所の拡張整備

兼ねてより考慮中であった事務所の拡張について、同じフロアに適当な部屋が空いたため2006年4月より借りることとした。

## 組織・運営

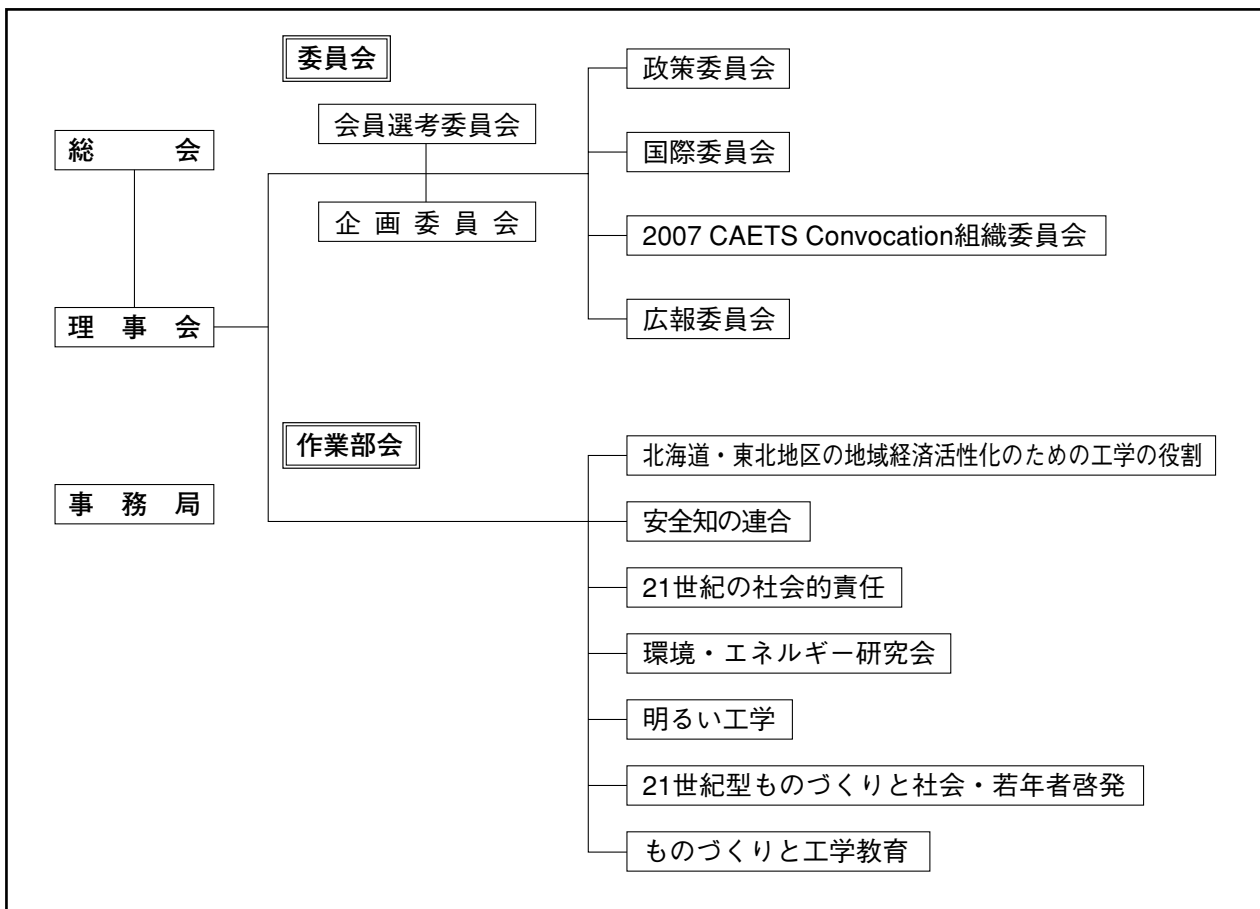
社団法人日本工学アカデミーの諸事業の推進は、下図に示す委員会など常置組織と時宜に即したテーマによる作業部会を通じて行われている。また、首都圏以外での地区活動は地区担当理事を中心に北海道・東北、中部、関西、九州・近隣地区の4地区組織で推進される。

2005年度は作業部会制に移行して4年目になる。原則2年で活動を終了するところ、理事会の承認を得て、「北海道・東北地区の地域経済活性化

のための工学の役割」は3年目の活動を実施した。

「安全知の連合」は2年の活動を踏まえ、更に1年延長することが承認されている。

新しいテーマで「環境・エネルギー研究会」「明るい工学」「21世紀型ものづくりと社会・若年者啓発」「ものづくりと工学教育」がスタートした。





## 2005年度 役員名簿

### <役員>

理事・会長	西澤 潤一			
理事・副会長	青山 博之 三井 恒夫	神山 新一	國武 豊喜	中原 恒雄
理事	相澤 益男 伊澤 達夫 猪岡 光 後藤 俊夫 土岐 憲三 羽鳥 光俊	秋山 守 石丸 典生 岩田 一明 佐藤 繁 中塚 勝人 松藤 泰典	東 實 伊東 誼 小林 敏雄 諏訪 基 西原 英晃 柳父 悟	井形 直弘 井上 雅弘 合志 陽一 武田 邦彦 野村 東太
専務理事	隈部 英一			
監事	伊藤 學	山田 敏之		

### <名誉会長・顧問>

最高顧問	岡村 總吾
名誉会長	永野 健
顧問	故 石川 六郎 (2005年12月14日逝去) 故 伊藤 昌壽 (2006年2月18日逝去) 平山 博 堀 幸夫

## 賛助会員

(入会順)

- |              |                |
|--------------|----------------|
| 1 日本電気株式会社   | 10 株式会社日立製作所   |
| 2 住友電気工業株式会社 | 11 三菱電機株式会社    |
| 3 富士通株式会社    | 12 東日本旅客鉄道株式会社 |
| 4 トヨタ自動車株式会社 | 13 日本電信電話株式会社  |
| 5 大成建設株式会社   | 14 株式会社東芝      |
| 6 鹿島建設株式会社   | 15 三菱マテリアル株式会社 |
| 7 ソニー株式会社    | 16 株式会社NTTデータ  |
| 8 西松建設株式会社   | 17 株式会社NTTドコモ  |
| 9 三菱重工業株式会社  | 18 日産自動車株式会社   |

以上18社

# 2005年度会計報告

収入については、会員が8名増加、賛助会費は会員数の変動は無く、口数の減少に歯止めがかかったため会費収入合計では予算を215万円上回った。その他、出版物収入が41万円強、退職金取り崩しが70万円弱あり、当期収入合計は335万円の増加となった。

支出については、委員会では、計画時に策定した小委員会、タスクフォースの結成を実施することなく本委員会で活動をしたこと、効率的な運営をしたこと、及び経費節減に関係者一同努力したことにより予算を63万円下回り、作業部会では、ほぼ計画通りの活動であったが、部会によっては、講演会、シンポジウム開催に当たって、共催団体の多大なるご援助があったこと、事情により講演

会が2006年度にずれ込んだこと、2005年度には新たな作業部会の立ち上げが無かったことなどにより、予算を177万円下回る決算となった。

その他、'07国際シンポジウム準備費については、組織委員会は予定どおりの開催があったが、予算立案段階とは実施計画の変更があったため予算に対して47万円下回った。2007年のCAETS Convocationの準備金としては予算どおり500万円の積み立てを実施した。

最終決算は当期収支差額が52万円の黒字となり、次期繰越額は8,636万円となった。

なお、2005年度では、経済産業省よりの受託事業にかかわる特別会計を組んだ。結果的には収支はバランスした。

表 1

## 収支計算書総括表

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位：円)

	一般会計	特別会計	合計
<b>I. 収入の部</b>			
1. 会費収入	63,150,000	-	63,150,000
2. その他の収入	1,198,673	2	1,198,675
3. 受託収入	-	3,990,903	3,990,903
当期収入合計 (A)	64,348,673	3,990,905	68,339,578
前期繰越収支差額	85,835,765	-	85,835,765
収入合計 (B)	150,184,438	3,990,905	154,175,343
<b>II. 支出の部</b>			
1. 事業費	36,992,375	-	36,992,375
2. 受託事業費	-	3,834,153	3,834,153
3. 管理費	21,332,673	156,750	21,489,423
4. 退職給付引当金支出	501,761	-	501,761
5. 国際シンポジウム準備金支出	5,000,000	-	5,000,000
6. 予備費	-	-	-
当期支出合計 (C)	63,826,809	3,990,903	67,817,712
当期収支差額 (A)-(C)	521,864	2	521,866
次期繰越収支差額 (B)-(C)	86,357,629	2	86,357,631

※ 経済産業省委託事業 平成17年度規制対象製品の技術基準の策定等調査（階層的製品安全規格の体系整備に関するシンポジウム）について特別会計を設置した。

表 1-1

**一般会計収支計算書**  
(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位：円)

	予 算 額		決 算 額	
<b>I. 収入の部</b>				
1. 会費収入				
個人会費	41,000,000		42,150,000	
賛助会費	20,000,000	61,000,000	21,000,000	63,150,000
2. その他の収入				
雑収入 (利息他)	-		(注1) 504,973	
退職積立預金取崩収入	-	-	693,700	1,198,673
当期収入合計 (A)		61,000,000		64,348,673
前期繰越収支差額		85,835,765		85,835,765
収入合計 (B)		146,835,765		150,184,438
<b>II. 支出の部</b>				
1. 事業費				
委員会費		1,000,000		374,422
作業部会費		3,670,000		1,902,551
広報出版費		8,300,000		7,595,239
講演会費		2,000,000		1,969,125
地区活動費		1,220,000		1,215,000
国際活動費		5,630,000		4,535,491
'07国際シンポジウム準備費		700,000		230,136
事業事務費		19,984,000		19,170,411
2. 管理費				
総会費		1,400,000		1,270,898
理事会費		2,240,000		2,235,797
会員選考関係費		1,000,000		871,514
企画委員会関係費		600,000		398,370
管理事務費		17,566,000		16,556,094
3. 退職給付引当金支出		662,000		501,761
4. 国際シンポジウム準備金支出		5,000,000		5,000,000
5. 予備費		1,000,000		-
		(注2) △ 160,000		
当期支出合計 (C)		71,812,000		63,826,809
当期収支差額 (A)-(C)		△ 10,812,000		521,864
次期繰越収支差額 (B)-(C)		75,023,765		86,357,629

(注1) 出版物収入41万7千円を含む

(注2) 理事会の承認により、「予備費」マイナス16万円は「地区活動費」に12万円、「理事会費」に4万円をそれぞれ充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

表 1-2

## 特別会計収支計算書

(2005年4月1日から2006年3月31日まで)

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額
I. 収入の部		
1. 受託収入	4,943,130	3,990,903
2. 雑収入 (利息)	-	2
当期収入合計 (A)	4,943,130	3,990,905
前期繰越収支差額	-	-
収入合計 (B)	4,943,130	3,990,905
II. 支出の部		
1. 人件費	1,567,500	1,567,500
2. 事業費	3,218,880	2,266,653
3. 一般管理費	156,750	156,750
当期支出合計 (C)	4,943,130	3,990,903
当期収支差額 (A)-(C)	-	2
次期繰越収支差額 (B)-(C)	-	2

表 2

## 貸借対照表総括表

(2006年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	合 計
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	82,275,527	33,349	82,308,876
未収入金	600,000	3,990,903	4,590,903
貯蔵品	440,461	-	440,461
特別会計貸付金	4,024,250	-	4,024,250
流動資産合計	87,340,238	4,024,252	91,364,490
2. 固定資産			
電話加入権	74,984	-	74,984
敷金	4,085,752	-	4,085,752
退職積立預金	4,479,400	-	4,479,400
国際シンポジウム準備預金	15,000,200	-	15,000,200
固定資産合計	23,640,336	-	23,640,336
資産合計	110,980,574	4,024,252	115,004,826
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	700,000	-	700,000
預り金	282,609	-	282,609
一般会計借入金		4,024,250	4,024,250
流動負債合計	982,609	4,024,250	5,006,859
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,479,400	-	4,479,400
固定負債合計	4,479,400	-	4,479,400
負債合計	5,462,009	4,024,250	9,486,259
III. 正味財産の部			
正味財産	105,518,565	2	105,518,567
(うち当期正味財産増加額)	( 5,509,251 )	( 2 )	( 5,509,253 )
負債及び正味財産合計	110,980,574	4,024,252	115,004,826

# 社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年 4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合 (International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS) へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価される様になってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

## 1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合 (CAETS) のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

## 2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

## 3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。このような背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以 上